

日本の社会保険制度について

厚生労働省

1. 制度概要

社会保険制度の概要

年金	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳～60歳の全ての居住者が国民年金に加入。 ・原則、65歳から老齢給付を支給。 ・障害給付、遺族給付についても支給。
医療保険	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての居住者が加入。 ・現物給付が原則。一部現金給付あり。
雇用保険	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、全ての被用者が加入。 ・失業した場合、教育訓練を受けた場合等に給付。(倒産・解雇等により失業した場合、最高330日給付。)
労災保険	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、労働者を使用する全ての事業が加入。 ・労働災害が発生した場合に、労働者等に対して給付。(現物給付、現金給付)

3

内外人平等

- 年金制度、医療保険制度、雇用保険制度、労災保険制度については、原則として、国籍に関わりなく適用される。

4

なお、
○ 年金制度において、日本国民が日本の領域外に居住する期間は合算対象期間として扱われる。
合算対象期間・・・1985年の制度改正に伴う経過的又は補足的な期間。給付には反映されないが受給資格期間には算入される。

○ 20歳以上65歳未満の日本人が海外に居住する場合は、国民年金に任意加入ができる。

○ 日本国籍を有しない者が帰国した場合には、脱退一時金が支給される。

5

年金制度の特徴

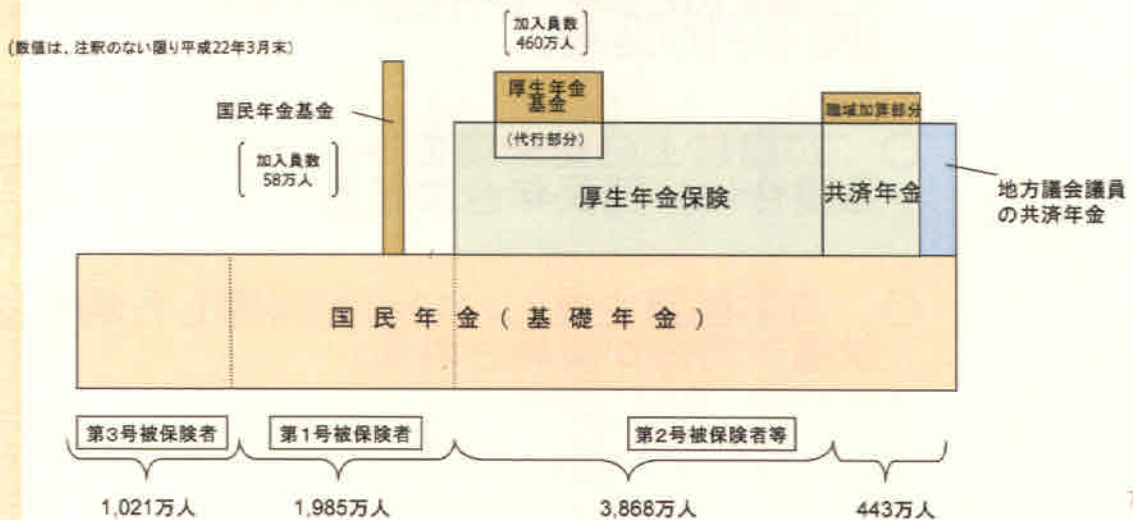
- 国民皆年金（無収入者も対象）
- 20～60歳までの全居住者を対象とした国民年金（基礎年金）と被用者年金の二階建て
- 賦課方式

6

年金制度の概要（１）

・ 体系

- 我が国では、現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期になれば、基礎年金の給付を受ける。（１階部分）
- 民間サラリーマンや公務員は、これに加え、厚生年金又は共済年金に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金の給付を受ける。（２階部分）
- このほか、個人や企業の選択で、厚生年金基金などに加入することができる。（３階部分）



7

年金制度の概要（２）

・ 被保険者

国民年金

1. 第1号被保険者
日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者（2，3を除く）
2. 第2号被保険者
民間被用者や公務員
3. 第3号被保険者
2の被扶養配偶者（20歳以上60歳未満）

厚生年金

適用事業所に雇用される70歳未満の者
（厚生年金保険の被保険者は、同時に年金制度の基礎部分である国民年金制度の第2号被保険者とされる。）

8

年金制度の概要（３）

・ 給付の種類

- ① 老齢年金
- ② 障害年金
- ③ 遺族年金

（注）その他に以下のものなどがある。

- ・ 障害手当金（厚生年金）
- ・ 脱退一時金（国民年金及び厚生年金）

9

医療保険制度の概要（１）

医療保険 の名称	健康保険	共済組合	国民健康保険	後期高齢者医療制度
保険者	○全国健康保険協会 ○健康保険組合	○各共済組合 (国家公務員共済組合) (地方公務員共済組合) (私立学校教職員共済)	○市町村 ○国民健康保険組合	○後期高齢者医療広域連合
保険者数 (平成22年3月末)	全国健康保険協会:1 健康保険組合:1,473	77 (※平成20年度)	1,888	47
加入者数 (平成22年3月末)	全国健康保険協会:3,483万人 健康保険組合:2,995万人	902万人	3,909万人	1,389万人
主な被保険者	適用事業所に常用的に使用される者(国籍、性別、年齢、賃金の額は関係なく適用される。) (強制適用事業所) ・常時、従業員を使用する法人の事業所 ・常時5人以上の従業員を使用する事業所	国、地方公共団体、私立学校の職員	市町村に住所を有する者で下記の者を除く全ての者 ・健康保険、船員保険、共済組合などの被用者保険の被保険者とその被扶養者等	・75歳以上の者 ・65歳以上75歳未満で一定程度の障害のある者
サラリーマン、公務員			自営業者、農業者、その他	
75歳未満			75歳以上	

10

医療保険制度の概要（2）

給付	国民健康保険(市町村)	健康保険
療養の給付 訪問看護 療養費	義務教育就学前:8割 義務教育就学後～70歳未満:7割 70歳以上75歳未満:8割(現役並所得者:7割) *平成24年3月まで9割 ※ 高額療養費制度 医療機関の窓口において医療費の定率の一部負担金を支払っていただいた後、この患者負担が過重とならないよう、月額単位で自己負担限度額を超える部分につき、事後的に保険者から償還払いされる制度。 自己負担限度額は、被保険者の所得に応じ、一般・上位所得者・低所得者に分かれる。	
現金給付	出産育児一時金	給付内容は条例で定めるところによる。 (ほとんどの保険者が42万円) 出産育児一時金 家族出産育児一時金 被保険者又はその被扶養者が出産した場合、42万円を支給
	葬祭費 埋葬料	給付内容は条例で定めるところによる。 (1～5万円程度としている市町村が多い。) ほとんどの市町村が実施 埋葬料 被保険者が死亡した場合、遺族等に対し、定額5万円を支給 家族埋葬料 被扶養者が死亡した場合、被保険者に対し、定額5万円を支給
	傷病手当金	任意給付 (実施している市町村はない。) 被保険者が業務外の事由による療養のため労務不能となった場合、その期間中、最長で1年6ヶ月、1日に付き標準報酬日額の3分の2相当額を支給
	出産手当金	被保険者本人の産休中(出産日以前42日から出産日後56日まで)の間、1日に付き標準報酬日額の3分の2相当額を支給

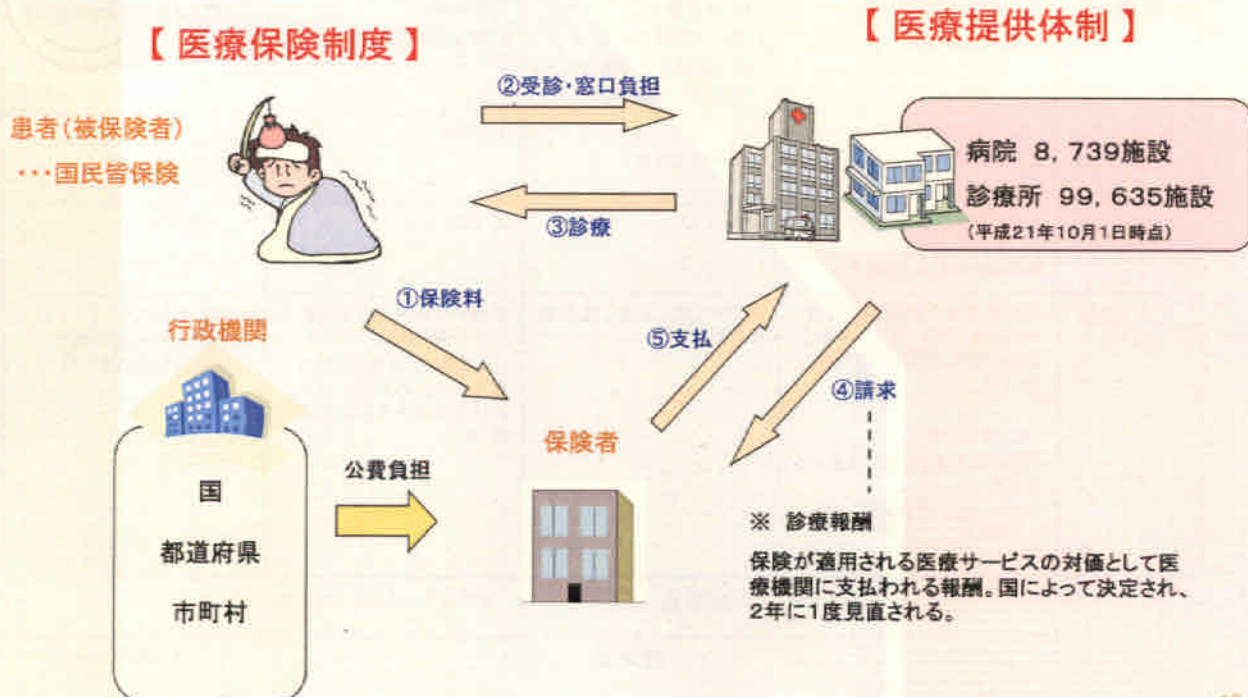
※海外の病院等で治療を受けた場合に支払った医療費の一部が払い戻される海外療養費という制度がある。

海外療養費の支給額は、日本国内で同様の病気や怪我をして健康保険で治療を受けた場合を基準にして決定される。

11

医療保険制度の概要(3)

・国民、医療施設、医療保険の関係



12

雇用保険制度の概要（１）

雇用保険は、労働者が失業した場合等に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ることを目的とする。

《適用事業》

- ・ 労働者を雇用する事業は、原則として強制的に適用される。

《被保険者》

- ・ 適用事業に雇用される労働者（※）は、当然に被保険者となる。

※ 週所定労働時間20時間未満の者は含まない。

《保険料》

- ・ 保険料は、労働者に支払う賃金の総額に保険料率を乗じて得た額である。保険料率は事業の種類により異なっており、具体的には次のようになる。

事業の種類	合計保険料率	事業主負担	被保険者負担
一般の事業	15.5/1000	9.5/1000	6/1000
農林水産・清酒製造の事業	17.5/1000	10.5/1000	7/1000
建設の事業	18.5/1000	11.5/1000	7/1000

13

雇用保険制度の概要（２）

《給付》

○ 基本手当

- ・ 一般被保険者が失業した場合において、離職の日前2年間に被保険者期間が12月以上ある場合（倒産・解雇等による離職の場合は、離職の日前1年間に被保険者期間が6月以上ある場合）に支給。

※ 4週間に1回、公共職業安定所において、失業状態にあることの認定が必要。

- ・ 基本手当日額 : 離職前賃金の原則80%～50%、
所定給付日数 : 90日～150日（定年退職者を含め離職前から予め再就職の準備ができるような者）
90日～330日（倒産・解雇等により再就職の準備をする時間的余裕なく離職を余儀なくされた者）

○ 高年齢求職者給付金

- ・ 65歳以上の被保険者（同一の適用事業主に65歳以前から引き続いて雇用されている者）が失業した場合において、離職の日前1年間に被保険者期間が6月以上ある場合に支給。

※ 公共職業安定所において失業認定を受けることが必要。

- その他の給付としては、特例一時金、日雇労働求職者給付金、就業促進手当、教育訓練給付金、高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付がある。

14

労災保険制度の概要（１）

労災保険制度は、事業主の災害補償責任を担保し、労働者の業務上又は通勤による負傷等に対して保護を行うため、昭和22年に創設。

《適用事業》

・労災保険法は、原則として日本国内で労働者を使用する全ての事業に適用される。

《保護される労働者》

・国外から派遣されてきた労働者を含めて適用事業に使用されるすべての労働者は、国籍に関係なく、労災保険法による保護を受ける。

※ 適用は事業単位で行われ、保険料は全額事業主負担である。

《保険料》

保険料率は業種別に設定（3/1000（事務職など）～103/1000（水力発電施設やトンネルの新設工事）、平均5.3/1000）

個々の事業の災害発生状況に応じて保険料率を増減させるメリット制を採用

15

労災保険制度の概要（２）

《給付》

- ・ **療養補償給付（療養給付）**
傷病により療養するとき、必要な療養を給付（療養費を支給）
- ・ **休業補償給付（休業給付）**
傷病の療養のため労働することができず、賃金を受けられないとき、休業4日目から休業1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給
- ・ **障害補償給付（障害給付）**
傷病が治った後に障害等級に該当する障害が残ったとき、障害の程度に応じ、年金（給付基礎日額の313日分から131日分）又は一時金（給付基礎日額の503日分から56日分）を支給
- ・ **遺族補償給付（遺族給付）**
死亡したとき、遺族の数等に応じ、年金（給付基礎日額の245日分から153日分）又は一時金（給付基礎日額の1000日分）を支給

※ （ ）内は通勤災害の場合の給付の名称。昭和48年より、通勤災害も労災保険の保護の対象に追加。

※ 給付基礎日額…原則として、給付事由発生の直近3ヶ月間の平均賃金。

※ これらの給付は海外送金しているため、外国人が労災保険が適用される事業に従事している間に労災事故にあい、その後本国に帰国した場合は、帰国先で受給することが可能。

16

海外送金等について

年金	海外送金される。 ※ ただし、老齢福祉年金や、20歳前に初診日がある者が障害認定日（原則20歳に達した日）において障害等級に該当することにより支給される障害基礎年金については、福祉的目的のために専ら又は主として国庫を財源として支給されるものであるため、受給権者が日本国内に住所を有しない場合には、支給が停止される。
医療保険	海外の病院等で治療を受けた場合、海外療養費制度により支払った医療費の一部が払い戻される。 海外療養費の支給額は、日本国内で同様の病気や怪我をして健康保険で治療を受けた場合を基準にして決定される。（※） （※） 通常、実際にかかった医療費の7割が支給（日本国内で受診した場合と同じ）。 ただし、実際にかかった医療費が日本での保険診療費より高い場合は、日本での保険診療費から自己負担分を除いた額が支払われる。
雇用保険	失業給付は、日本で求職活動している場合にのみ給付される。
労災保険	海外送金される。

17

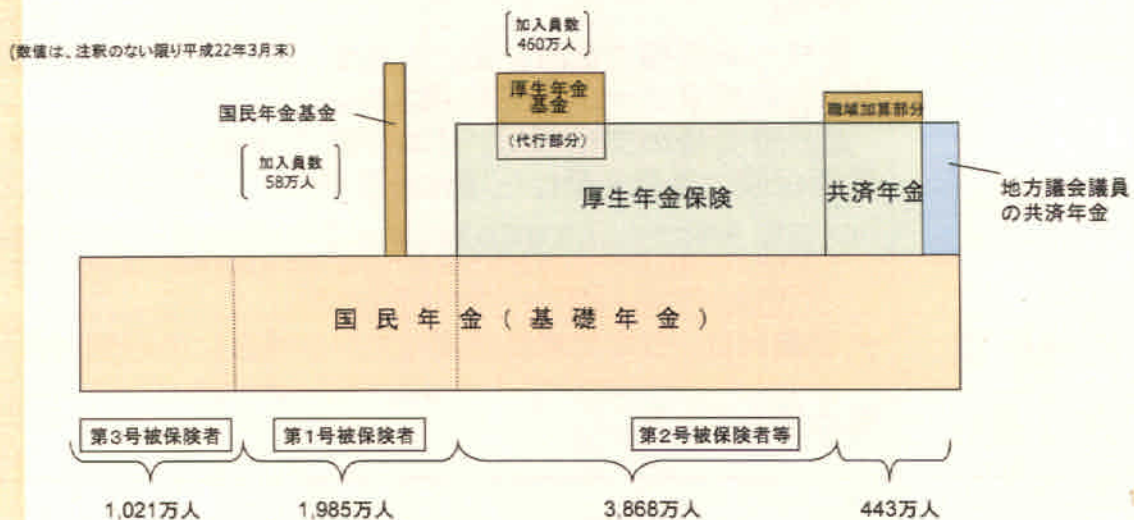
2. 適用範囲（年金制度）

18

年金制度の概要

・ 体系

- 我が国では、現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期になれば、基礎年金の給付を受ける。(1階部分)
- 民間サラリーマンや公務員は、これに加え、厚生年金又は共済年金に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金の給付を受ける。(2階部分)
- このほか、個人や企業の選択で、厚生年金基金などに加入することができる。(3階部分)



19

被保険者の範囲 (1)

国民年金

1. 第1号被保険者

日本国内に住所を有する20歳以上
60歳未満の者 (2, 3を除く)

2. 第2号被保険者

民間被用者や公務員

3. 第3号被保険者

2の被扶養配偶者 (20歳以上60
歳未満)

20

被保険者の範囲（２）

厚生年金

適用事業所（船舶を含む）に雇用される 70 歳未満の者

（厚生年金保険の被保険者は、同時に年金制度の基礎部分である国民年金制度の第 2 号被保険者とされる。）

※ 適用事業所

- ・ 常時従業員を使用する法人の事業所と常時 5 人以上の従業員を使用している事業所
- ・ 総トン数 5 トン以上の船舶、30 トン以上の漁船
- ・ 上記以外の事業所の事業主が従業員の半数以上の同意を得て手続を行い、厚生労働大臣の認可を受けた場合

21

保険料（１）

- ・ 保険料は被保険者期間の計算の基礎となる各月につき、徴収される。
- ・ 保険期間は月単位で与えられる。

22

保険料（２）

国民年金

○第１号被保険者

- ・ 保険料は定額
- ・ 平成23（2011）年度の保険料額は、
月額15,020円
- ・ 平成17年度から毎年度引き上げ、最終的に**16,900円**
（平成16年度価格：賃金及び物価の動向により変動）
に固定。

○第２号・第３号被保険者

- ・ 第２号被保険者及び第３号被保険者は、個別に国民年金の保険料を納付する必要はない。
- ・ ただし、第２号被保険者が納付する厚生年金保険料は、国民年金の財政の一部を支えている。

23

国民年金制度における申請による保険料免除について

- 国民年金制度においては、保険料を納付することが経済的に困難な第1号被保険者の年金権確保のために、被保険者からの申請に基づいて、保険料納付義務を免除する仕組みがある。
- 所得により、保険料全額免除、4分の3免除、半額免除、4分の1免除の4段階がある。
- 免除期間について、将来の年金額は、全額免除の場合は満額の1/2、4分の3免除の場合は5/8、半額免除の場合は3/4、4分の1免除の場合は7/8となる。

* 保険料免除が認められる所得の目安（単身者の場合）

全額免除（保険料0円）	57万円	4分の3免除（保険料3,600円）	93万円
半額免除（保険料7,210円）	141万円	4分の1免除（保険料10,810円）	189万円

* 申請による保険料免除者数（2009年度末）

全額免除	215万人	4分の3免除	25万人	半額免除	16万人	4分の1免除	7万人
------	-------	--------	------	------	------	--------	-----

年 金 額

（注）保険料額は平成20年度の額

保 険 料	未 納 分	将来の年金額
免除なし	国庫負担分 → 保険料分	満額
1/4免除		7/8
半額免除		3/4
3/4免除		5/8
全額免除		1/2

（注）国庫負担率1/2、追納がなかった場合。

24

保険料（３）

厚生年金保険

保険料の額は、標準報酬に保険料率を乗じた額で、事業主と被保険者が折半で負担する。

保険料率（平成22年9月～平成23年8月）

160.58/1000 （原則）

※平成16年改正により毎年引き上げ、

平成29年9月以降は183/1000で固定

※ 育児休業期間中の保険料免除

3歳に満たない子を養育するための育児休業等期間中は、厚生年金保険の保険料の本人負担分及び事業主負担分が免除される。

25

標準報酬

- ・ 厚生年金では、毎月の月給及び賞与を元に保険料や年金額を計算する。
- ・ しかしながら、各人の給与体系は様々で、かつ毎月変動するため、そのまま使うのは事務的に煩雑。
- ・ そこで、報酬月額・賞与額を一定の幅で区分して、計算の基礎となる報酬月額、賞与額を決めている。

※ 具体的には、報酬月額は98,000円から620,000円までの30等級に区分して標準報酬月額とする。

賞与額は、1000円未満の額を切り捨てて標準賞与額とする。

（例1）報酬月額 101,000円 → 標準報酬月額 98,000円（等級1）
195,000円～210,000円 → 200,000円（等級13）
605,000円～ → 620,000円（等級30）

（例2）月給20.5万円、賞与が6月と12月にそれぞれ60万円の場合

・ 標準報酬月額20万円 × 16.508% = 保険料月額32,116円
・ 32,116円 + 標準賞与額60万円 × 16.058%
= 保険料月額128,464円（6月と12月）

3. 給付（年金制度）

27

給付の種類

- ① 老齢年金
- ② 障害年金
- ③ 遺族年金

（注）その他に以下のものなどがある。

- ・ 障害手当金（厚生年金）
- ・ 脱退一時金（国民年金及び厚生年金）

28

老齢年金の支給要件

(1) 老齢基礎年金

保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年(※)以上あること

(2) 老齢厚生年金

- ① 厚生年金保険の被保険者期間を1月以上有すること。
- ② かつ、保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年(※)以上あること。

* 老齢厚生年金の加給年金

本人の厚生年金加入期間が20年(※)以上あること、
配偶者がいる場合、配偶者の年収が850万未満であること、
配偶者と等なお、子どもがいる場合には、さらに一定額が加算される。

(※) 協定上、相手国の保険期間を通算することとしている。

29

老齢年金の支給開始年齢

(1) 老齢基礎年金

- ・ 65歳
- ・ 繰上げ支給(60歳以降64歳まで)
- ・ 繰下げ支給(66歳以降)

(2) 老齢厚生年金

- ・ 65歳
(男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳まで段階的に引き上げ中。)
- ・ 繰上げ支給(60歳以降64歳まで)
- ・ 繰下げ支給(66歳以降)

※ 退職は支給の要件となっていない。

ただし、賃金と年金の合計額が一定額を超えた場合には、厚生年金の一部又は全部の支給が停止される。

30

老齡年金額の計算方法

(1) 老齡基礎年金（平成23（2011）年度）

老齡基礎年金額 = 788,900円
（満額支給（40年保険料納付）の場合）

※ 40年に満たない場合には、年数に比例して減額される。

(2) 老齡厚生年金

以下の額の合計。

(I) 報酬比例部分の年金額

(a) $A \times 5.769/1000 \textcircled{1} \times B \times 1.031 \times 0.981 \textcircled{2}$

A：平均標準報酬額

B：被保険者期間の月数

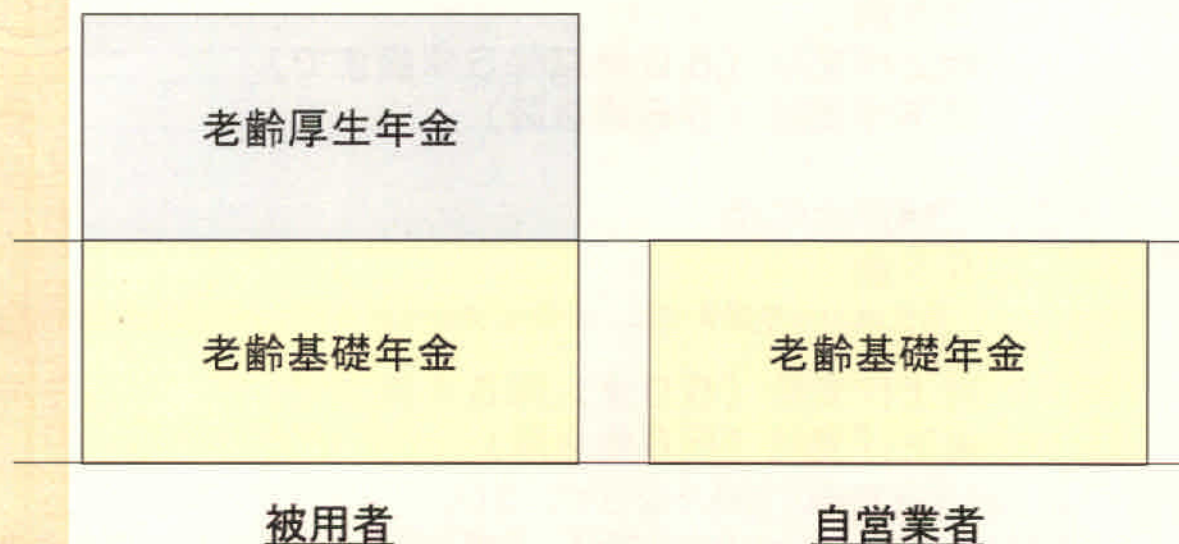
※ ①（給付乗率）については、平成15年（2003）年4月前の被保険者期間について計算する場合には7.5/1000となる。

※ ②は、物価変動率の累積。（スライド率）

(II) 加給年金額

<参考> 標準的な年金額（夫婦二人の基礎年金額を含む。） ※夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった場合
（年額）2,779,800円 （月額）231,648円

老齡年金額（被用者・自営業者）



障害年金の支給要件（１）



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

○ 障害基礎年金

以下の加入中要件及び保険料納付要件を満たす時に支給。

・ 加入中要件

- ①被保険者期間中（※）に初診日がある者
又は
- ②被保険者期間中ではないが60歳以上65歳未満で日本国内に住所を有する間に初診日がある者

・ 保険料納付要件

- ①初診日までに保険料滞納期間が全体の1／3未満（※）であること
又は
- ②直近1年間に保険料滞納がない（※）こと

（※） 協定上、相手国の保険期間を考慮している。

33

障害年金の支給要件（２）



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

○ 障害基礎年金（特別な場合）

以下の場合に支給。

- ・ 20歳前に初診日がある者が
- ・ 障害認定日（原則20歳に達した日）において障害等級に該当すること
- ・ 日本国内に居住していること
- ・ 所得が一定額未満であること

※ 被保険者資格を得る年齢に到達する前に障害を負った者について、福祉的観点から、保険料拠出が無くとも障害年金を支給することとしたもの。給付に要する費用は、主として国庫が負担している（6割）。

34

障害年金の支給要件（３）

○ 障害厚生年金

（１）厚生年金保険の被保険者期間中に初診日のある傷病による障害が、障害等級の１級又は２級に該当する状態であるとき

⇒ 障害基礎年金の上乗せ給付として支給

（２）障害の状態が障害等級の３級に該当するとき ⇒ 障害厚生年金のみを支給

35

障害年金の支給額（１）

○障害基礎年金（平成23（2011）年度）

１級 788,900円 × 1.25 + 加算額（子どもがいる場合）

２級 788,900円 + 加算額（子どもがいる場合）

（注）加算・・・18歳未満（障害のある子は20歳未満）の子がある場合に加算。２人までは各227,000円、３人目以降は各75,600円。

36

障害年金の支給額（２）

○ 障害厚生年金

$$(a) = A \times \frac{5.769}{1000} \times B \times 1.031 \times 0.981$$

※ ①(給付乗率)については、平成15年(2003)年4月前の被保険者期間
につ
いて計算する場合には7.5/1000となる。

A：平均標準報酬額

B：被保険者期間の月数

被保険者期間が300月未満のものについては、次の計算式が適用される。（従って、年金額が被保険者期間が300月である場合の額まで増額される。）

$$(a) \times 300 / B$$

37

障害年金の支給額（３）

○ 障害厚生年金（続き）

1級障害の場合 : $(a) \times 1.25 + \text{加給年金額}$

2級障害の場合 : $(a) + \text{加給年金額}$

3級障害の場合 : (a)

ただし、3級障害の場合の最低保障額は788,900円に4分の3を乗じて得た額とする。

※加給年金額

1級又は2級の障害厚生年金の受給権を取得した当時受給権者によって生計を維持されている配偶者、18歳に到達した日以後の3月31日までの間にある子(1級又は2級の障害の状態にある子の場合は20歳未満)があるときに支給する。

配偶者 227,000円

子2人まで 各227,000円

3人目以降 各75,600円

38

障害年金の支給額 (4)

○ 被用者

	1級	2級	3級
障害厚生年金	報酬比例の年金額 × 1.25	報酬比例の年金額	報酬比例の年金額
障害基礎年金	老齢基礎年金の満額 × 1.25	老齢基礎年金の満額	

(注) 障害等級3級該当者には障害基礎年金は支給されない。

○ 自営業者

	1級	2級	(3級)
障害厚生年金			
障害基礎年金	老齢基礎年金の満額 × 1.25	老齢基礎年金の満額	

39

障害の認定方法

- 障害年金の裁定を請求する際、裁定請求書に併せて医師の診断書(※)を提出する必要がある、当該診断書によって、障害状態にあるか否か及び障害の等級が判断される。

(※) 診断書は、日本年金機構等に勤務する医師によるものである必要はなく、民間病院の医師や個人開業医によるものでも可。

障害の程度の認定

* 障害の程度は、実際に就労できるかどうかによって判断されるのではなく、身体機能がどれくらい低下しているかによって判断される。

【障害等級の例】

- ・ 1級の例
 - ・ 両手の全ての指を欠いている場合
 - ・ 両足を欠いている場合
 - ・ 両目の視力の和が0.04以下である場合
 - ・ 長期にわたる安静を必要とする症状が、上記と同程度以上と認められる状態であって、日常生活の用を弁ずることが不能となる程度の場合
 - ・ 精神の障害であって、上記と同程度以上と認められる程度のもの
- ・ 2級の例
 - ・ 片手の全ての指を欠いている場合
 - ・ 両手の親指及び人差し指又は中指を欠く場合
 - ・ 片足を欠いている場合
 - ・ 両目の視力の和が0.05以上0.08以下である場合
 - ・ 長期にわたる安静を必要とする症状が上記と同程度以上と認められる状態であって、日常生活が著しい制限を受ける場合。
 - ・ 精神の障害であって、上記と同等以上と認められる程度のもの
- ・ 3級の例
 - ・ 片腕の親指及び人差し指を欠いている場合又は親指若しくは人差し指を併せ片手の3指以上を欠いている場合
 - ・ 片足をリスフラン関節（足の甲）以上で欠いている場合
 - ・ 両目の視力が0.1以下である場合
 - ・ 身体機能に、労働が著しい制限を受ける程度の障害を残す場合。
 - ・ 精神に労働が著しい制限を受ける程度の障害を残す場合。

41

遺族年金の支給要件（1）

○ 遺族基礎年金

（1） 以下の加入中要件及び保険料納付要件を満たした場合

・ 加入中要件

①被保険者期間中（※）に死亡したとき

又は

②被保険者期間中ではないが60歳以上65歳未満で日本国内に住所を有する者が死亡したとき

・ 保険料納付要件

①死亡までに保険料滞納期間が全体の1/3未満（※）であること

又は

②直近1年間に保険料滞納がない（※）こと

（※）協定上、相手国の保険期間を考慮している。

（2） 老齢基礎年金を受給している者が死亡した場合

・ 既に受給資格期間を満たしているので、改めて期間要件は問わない。

（3） 保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年（※）以上あること

（※）協定上、相手国の保険期間を通算することとしている。

42

遺族年金の支給要件（２）

○ 遺族厚生年金

次のいずれかに該当する者が死亡したとき

- （１）被保険者期間中（※）に死亡したとき
- （２）被保険者資格喪失後、被保険者期間中（※）に初診日のある傷病により初診日から５年以内に死亡したとき

（※）協定上、相手国の保険期間を考慮している。

- （３）１級又は２級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき
- （４）老齢厚生年金の受給権者又は受給資格期間を満たしている（※）者が死亡したとき

（※）協定上、相手国の保険期間を通算することとしている。

43

遺族の範囲

（１） 遺族基礎年金

死亡の当時、死亡した者に生計を維持されていた次に該当する者

- ① １８歳未満（障害のある子は２０歳未満）の子と生計を同一にする妻
- ② １８歳未満（障害のある子は２０歳未満）の子

（２） 遺族厚生年金

被保険者などの死亡の当時、その者によって生計を維持されていた次の者

- ① 妻（夫の死亡時に３０歳未満で子のない妻は５年間の有期給付となる。）
- ② １８歳に達した日の属する年度末までの間にあるか２０歳未満で１級又は２級の障害の状態にあり、かつ、現に婚姻をしていない子又は孫
- ③ ５５歳以上の夫、父母又は祖父母（６０歳から支給開始）

44

遺族年金の支給額

(1) 遺族基礎年金(平成23(2011)年度)

① 妻が受けるとき

788,900円+子の加算額

② 子が受けるとき

(788,900円+子の加算額) / 年金を受ける子の数

※ 受給権の取得時、18歳以下の子(障害のある子は20歳未満)がある場合に加算が行われる。2人までは各227,000円、3人目以降は各75,600円。

(2) 遺族厚生年金

(a) = $A \times 5.769 / 1000 \times B \times 1.031 \times 0.981 \times 3/4$ + 加算額

※ ①(給付乗率)については、平成15年(2003)年4月前の被保険者期間について計算する場合には7.5/1000となる。

A: 平均標準報酬額

B: 被保険者期間の月数

被保険者期間が300月未満のものについては、次の計算式が適用される。
(従って、年金額が被保険者期間が300月である場合の額まで増額される。)

(a) $\times 300 / B$

45

厚生年金の障害手当金

1 支給要件

次のすべてに該当するもの

(1) 被保険者期間中(※)に初診日のある傷病が、初診日から5年を経過するまでの間に治り、その治った日において一定の障害の状態にあるとき

(2) 障害基礎年金の保険料納付要件(※)を満たしているとき

(※) 協定上、相手国の保険期間を考慮している。

2 支給額

障害厚生年金の算式から、スライド率を乗じる前の

(a) $\times 2$ を一時金として支給

ただし、最低保障額は3級の障害厚生年金の最低保障額の2倍の額とする。

46

脱退一時金（１）

○ 国民年金の脱退一時金

1. 支給要件

第1号被保険者として保険料を6ヶ月以上納付した日本国籍を有しない者で、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていない者が、帰国後2年以内に請求を行うこと。

2. 支給額（最後に保険料納付した月が平成23年度の場合）

保険料納付済期間	金額
6月以上12月未満	45,060円
12月以上18月未満	90,120円
18月以上24月未満	135,180円
24月以上30月未満	180,240円
30月以上36月未満	225,300円
36月以上	270,360円

第1号被保険者としての被保険者期間に係る「保険料納付済期間の月数」と「保険料4分の1免除期間の月数の4分の3に相当する月数」、「保険料半額免除期間の月数の2分の1に相当する月数」、「保険料4分の3免除期間の月数の4分の1に相当する月数」とを合算した月数に応じて、上の表の右欄に定める金額を支給する。

47

脱退一時金（２）

○ 厚生年金の脱退一時金

1. 支給要件

厚生年金保険の被保険者期間を6ヶ月以上有する外国人で、年金を受けることができない者が、帰国後2年以内に請求を行った場合に支給する。

2. 支給額

脱退一時金の支給額はその期間の平均標準報酬額（再評価しない額）に支給率を乗じて得た額とする。

平均標準報酬額 × 支給率（最終月の属する年の前年の10月（最終月が1～8月の場合は前々年の10月）の保険料率） × 1/2 × （下の表の被保険者期間に応じた月数）

被保険者期間	支給額
6ヶ月以上12ヶ月未満	6月
12ヶ月以上18ヶ月未満	12月
18ヶ月以上24ヶ月未満	18月
24ヶ月以上30ヶ月未満	24月
30ヶ月以上36ヶ月未満	30月
36ヶ月以上	36月

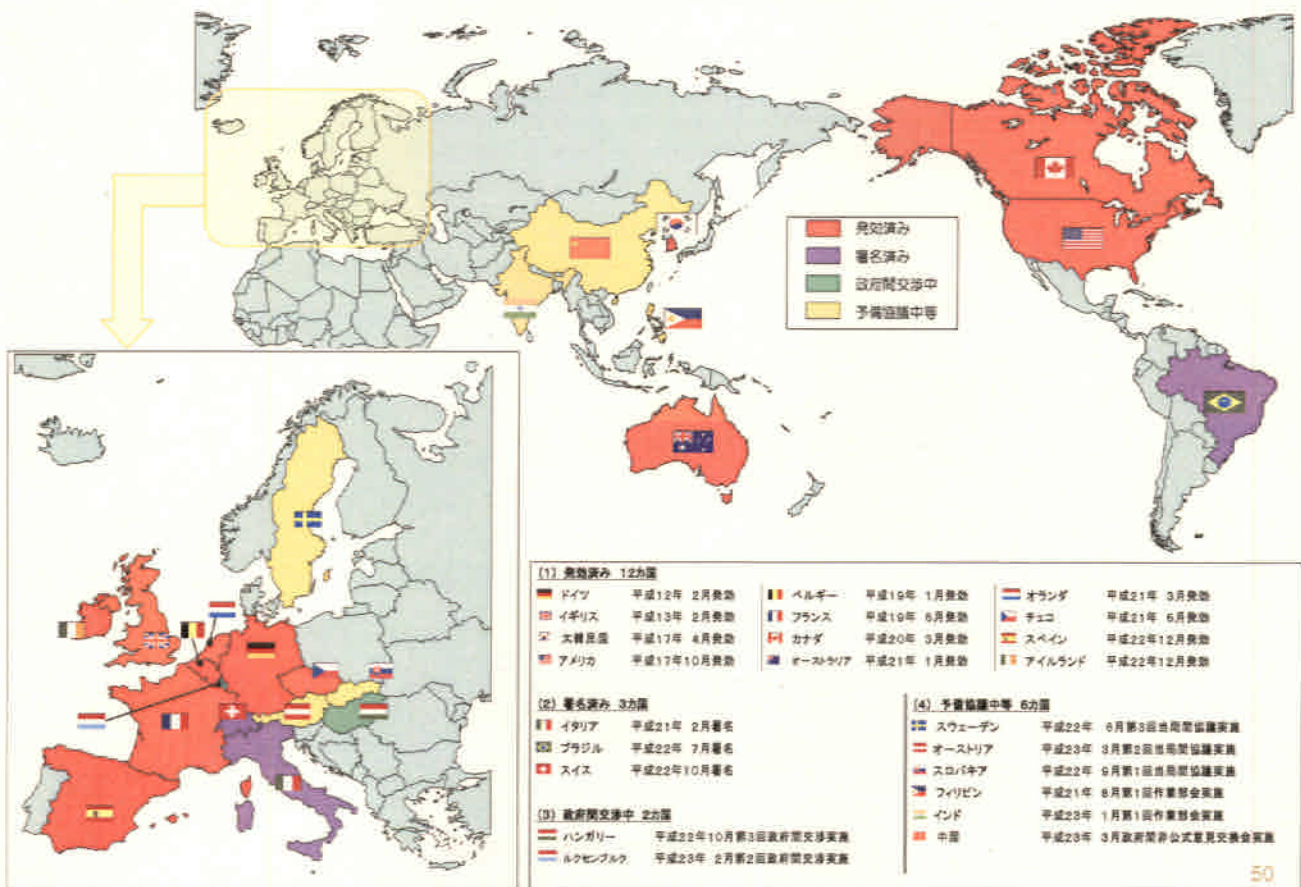
48

4. 日本が締結した社会保障協定

49

社会保障協定の締結状況

2011年4月27日現在



日本が締結した社会保障協定の概要

相手国	免除制度		年金の期間通算	協定の発効日
	日本側免除制度※1	相手国側免除制度		
ドイツ	年金（・雇用保険）	年金・雇用保険※2	あり	平成12年2月1日
イギリス	年金（・雇用保険）	年金・雇用保険※3	なし	平成13年2月1日
韓国	年金（・雇用保険）	年金	なし	平成17年4月1日
アメリカ	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療	あり	平成17年10月1日
ベルギー	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療・労災・雇用保険・家族手当	あり	平成19年1月1日
フランス	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療・労災（・家族手当）※4	あり	平成19年6月1日
カナダ	年金（・雇用保険）	年金	あり	平成20年3月1日
オーストラリア	年金（・雇用保険）	年金	あり	平成21年1月1日
オランダ	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療・雇用保険	あり	平成21年3月1日
チェコ	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療・雇用保険	あり	平成21年6月1日
スペイン	年金（・雇用保険）	年金（・医療・雇用保険）※5	あり	平成22年12月1日
イタリア	年金・雇用保険	年金・雇用保険	なし	平成21年2月6日署名
アイルランド	年金（・雇用保険）	年金（・医療（通金給付）・労災・雇用保険）※6	あり	平成22年12月1日
ブラジル	年金（・雇用保険）	年金（・医療（通金給付）・労災・家族給付）※7	あり	平成22年7月29日署名
スイス	年金・医療（・雇用保険）	年金・医療（通金給付）（・労災・雇用保険・家族手当）※8	あり※9	平成22年10月22日署名

※1 日本の雇用保険制度は、外国の失業補償制度の適用を受けている者については被保険者としていないこととしているため、イタリア国では協定上対象とされていないが、外国企業から派遣されてくる者は実体上、雇用保険料が免除される。

※2 協定書において、ドイツの年金が免除されることにより、雇用保険も免除される旨規定されている。

※3 日本協定では国民年金制度が対象となっているが、国民年金制度は年金、失業の給付を付する一体的な社会保障制度である。

※4 フランスの社会保障制度は一体的に適用されているため、年金・医療・労災が免除されることにより、協定の対象となっていない家族手当も免除される。

※5 スペインの社会保障制度は一体的に適用されているため、年金が免除されることにより、協定の対象となっていない医療及び雇用保険も免除される。

※6 アイルランドの社会保障制度は一体的に適用されているため、年金が免除されることにより、協定の対象となっていない医療（通金給付）・労災及び雇用保険も免除される。

※7 ブラジルの社会保障制度は、一体的に適用されているため、年金が免除されることにより、協定の対象となっていない医療（通金給付）・労災及び家族給付も免除される。

※8 スイスの社会保障制度は、一体的に適用されているため、年金が免除されることにより、協定の対象となっていない労災・雇用保険及び家族手当も免除される。なお、医療通金給付は任意加入。

※9 スイス制給付については、日本の保険期間を遡算することができるのは障害保険による遡算年金のみ。